

私の授業実践

教育現場の最前線から

苦しみから生まれる喜び

上杉 めぐみ

●愛知大学法学部准教授

ありがたいことに非常勤務師の経験なく、現在の大学に就職することになった。それまで、公務員として法律に携わり、講習会などで教える機会があったことから、授業も何とかなるのではと淡い期待を抱いていた。もちろん、予想は裏切られ、初年度は準備に追われ、学生の理解度や授業の雰囲気気を配るほどの余裕もなく、ただ時間が過ぎていったという、最初の自信とはうって変わって苦悩の日々を過ごしていた。

そんなとき、日本私立大学連盟が開催している新任教員向けFDワークショップの案内が届き、藁をもつかむ思いで参加させていただいた。さまざまな分野、経験の先生方から、「自分の知っていることを全部話したいという意欲はわかるが、詰め込みすぎで、学生は消化しきれない」とのご指摘をいただき、もっと学生に寄り添って講義を進めていくようアドバイスをいただいた。

FD研修から5年が過ぎ、自分なりの授業スタイルが確立しつつあるが、まだまだ悩みは尽きない。近年、堅実な人生を送りたいと、法学部入学者の多くが公務員志

は〇〇である」という姿勢で臨む学生が多く、「試験勉強に必要な部分だけを説明してください」「結局、どのように答えると正解になるのですか」との声が寄せられることがある。しかし、大学で法学を学ぶということは、多様な価値観を持つ人々の集団の中で、自分とは異なる価値観を認識し、どうしてそのような発想に至ったのかということを理解する能力を身に付けていくことであると私自身は考えている。

そこで、授業では、「こういう理由でこのような結論になりました」と答えてもらうような問いかけをするような工夫を行っている。そのために、まずは最低限の法律知識は学生個々で身に付けてもらおうと、次回講義で使用するレジュメを講義の1週間前にネット上にアップして、予習させるようにした。はじめのうち、間違った発

望で、民間志望でも1年次から資格取得に向けて勉強をしている学生が多い。特に私の受け持っている民法科目は、公務員試験、資格試験で必須科目となっているために、「法律の勉強＝暗記」「正しい答え

言を他の受講生の前でしたら恥ずかしいと思つてか、授業中に発言することをためらつていたが、「そういう考え方もできるね」と一言掛けることで、自信を持ち、回を重ねるごとに、どんな質問をされるかを予想して授業に臨む学生が増えてきた。履修者が多く、講義中に全履修生と対話することは難しいが、ある事柄に対して、結論とその理由を作り出していくという法学の醍醐味を味わってもらえるよう今後も心がけていきたいと思う。

また、講義の工夫として、リアクションペーパーの公表を行つている。きっかけは、私自身が学生時代に、回収されたものに果たして先生は目を通していいのかという疑問を持っていたことと、初めての春学期の授業評価で学生から多数の改善点が寄せられたが、どの回の講義での行動を指しているのかがわからなかったことにある。そこで、授業のたびに指摘されたほうが自分の記憶にも残っているの、書きたい学生が自由に書くようリアクションペーパーを壇上に置くことにした。そして、回収したものを全て、名前は出さずにまとめてネット上で公表することにした。寄せられたコメントとそれに対する教員の回答ということで、はじめは辛辣なコメントも寄せられたが、記名でコメントをくれる学生の存在は非常にあ

りがたいというように受け止めた。何年も行っているうちに、辛辣なコメントだけでなく、今日は直接聞く時間がないからと質問をする機会として活用してくれたり、個人的なお悩み相談なども寄せられるようになった。また、必修の場合には、学期中に2回ほど全員にリアクションペーパーを配付して、何でもいいから書いてもらうようにしている。履修者の6割ほどは何かしらのコメントを書いてくれるので、それも全てまとめ、一つ一つに私の意見を書いて、次の週に配付している。これにより、学生の要望がわかるだけでなく、学生も教員が自分の意見に耳を傾けてくれるとして少なからず信頼感を持つてくれ、学生との距離を縮めることに一役買つていると思う。

ここ5年間、講義を苦行と感じて取り組んでいた。今でも天職だと思えるほどには講義は得意ではない。また、法学の醍醐味が学生にどれだけ伝わっているかも正直わからない。しかし、最近、学生が講義でうなずいてくれる、自分の脱線した話に笑ってくれるということに気が向くほど余裕を持てるようになり、講義後、楽しかったと思える機会が増えていく。引き続き、「学生に寄り添う」ということを意識しながら、楽しいと思える回数が増えるように講義に臨みたい。

「グローバル化」と「国際化」に対応した人材の育成

久松 英二 ● 龍谷大学国際学部長

1 龍谷大学の変遷と国際化への対応

龍谷大学の歴史は1639年に西本願寺に設けられた「学寮」に始まるが、龍谷大学の海外への取り組みもまた、江戸時代までさかのぼることになる。幕府が鎖国政策をとるなか、学寮では仏教の国際性豊かな歴史を学び、世界的な視野を身につけた僧侶たちが全国的な布教活動を展開した。明治時代に入ると、本願寺は島地黙雷、赤松連城らを海外に派遣。インド・フランス・ドイツ・スイス・イタリア・ギリシャ・エジプト・トルコ・イギリスなどを巡歴した。海外渡航や留学はこの後も続き、キリスト教や哲学・倫理学・宗教制度・インド美術などの研究などもおこなわれた。このように、親鸞聖人の教えに基づく浄土真宗の精神を

建学の精神とする龍谷大学は、その創立当初から、目的は仏教研究の深化・発展という特殊固有なものでありつつ、その志向性は国際的な広がりをもっていた。

2 国際文化学部の設立と国際学部への改組

そして1996年、龍谷大学は「文化」「国際」「情報」をキーワードに、「国際文化学部」を開設。外国人教員や海外からの留学生を増やすと同時に、語学力や異文化への理解など日本人学生のコミュニケーション能力を高めるといふ龍谷大学の国際化を推進する役割を担った。しかし、国際社会はその間も変化を続け、さらに実践的なグローバル人材が求められるようになってきた。例をあげると、「英語を学ぶ」というより「英語で学ぶ」といった方向へのシフトである。人・情報

の動きがボーダーレス化する中で、設立当初の役割・目的を概ね果たすことができた今、国際文化学部を次のステップに進めるために、名称を「国際学部」と改め、これまでの1学科体制から2学科体制への改組を行った。一つは、グローバルリーダー育成をめざす「グローバルスタディーズ学科」、もう一つは、従来の国際文化学部を改組し、世界と日本をつなぐ人材育成をめざす「国際文化学科」である。

3 国際学部への設立にかけた思い

こうした2学科体制を敷いたいきさつには、学生の志向に二分化傾向が見えてきたという要因が控えている。一つは地球規模で活動するリーダーシップ型の人材、すなわち実践的英語力を備え、揺るぎない倫理観とタフさを併せ持つ人材を志向するタイプ。もう一つは国内に生活基盤を置いて世界へつながるファシリテーター型の人材、つまり日本文化を理解し、外とつながりような人材を志向するタイプである。国際学部では、前者をグローバルスタディーズ学科、後者を国際文化学科でそれぞれ育成していく予定である。

4 「日本で一番勉強する学科」をめざす ——グローバルスタディーズ学科

グローバルスタディーズ学科は海外の大学に進学するのと同等の学修量、つまり「日本で一番勉強する学科」をめざし、初年次における徹底的な英語教育や、世界情勢を複眼的な視点から学ぶ専門科目の教育を通じて、世界と連携・協働できる総合的なコミュニケーション能力を向上させ、卓越した英語力をもって国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材を育成している。

グローバル人材の定義はさまざまだが、本学科で育てていきたいのは単に英語が話せるビジネスパーソンではない。あらゆる事柄が地域や国境を越えて関係を持つ「グローバル化」に対応した人材育成をめざしていることから、カリキュラムは①グローバルイシューに関する幅広い教養と洞察力 ②世界の諸事情を複眼的に分析するための知識と方法 ③日本語・英語で記された学術的な文献資料の理解 ④批評的に読み解くことのできる力 をそれぞれ修得できるものとなっている。

本年4月に入学した学生は、通常の授業における予復習のみならず、今年の9月までに伸長すべきTOE



スーパーバイザーからの
アドバイスを受ける学生

や学力レベルが把握でき、綿密なアドバイスをすることが可能である。また、学生に幅広い知識をインプットさせるべく、全学生に100冊以上の本を読ませる「読書マラソンプロジェクト」も開始した。

学生は、2年次に必修となっている半年以上の長期留学で、学科の提携校である大学（カリフォルニア大学バークレー校など）の学部科目を受講するので、留学までに高い語学力を身に付ける必要がある。そのため、学科は初年次に週に8〜10回の英語の授業を設定し、語学力向上を促すとともに、先述した教員や先輩からの学習サポートを受ける。語学力の向上は重要で

ICスコアが個別に設定され、スーパーバイザー（教員）やメンター（先輩学生）の指導の下で自学自習に励んでいる。学科の入学生は120名であり、少数精鋭の学科だからこそ、スーパーバイザーは各学生の特徴

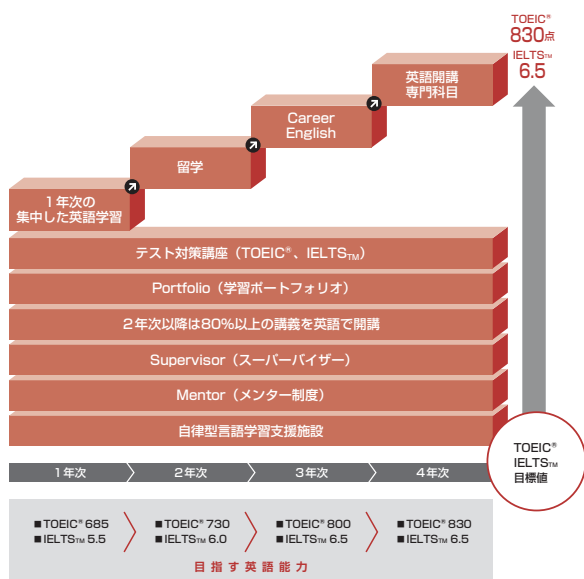
からこそ、スーパーバイザーは各学生の特徴

あるが、学生が「英語を」勉強するのは留学前までであり、留学中および帰国後は原則として「英語で」ほとんどの授業を学ぶこととなる。

本学科の専任教員の64%は海外の大学で博士号を取得しており、質の高い研究に基づく教育が展開される。留学後に設定されている専門科目は、「グローバルゼーション（国際関係、国際法など）」「コミュニケーション（ディベート、会話分析など）」「エシックス（倫理）」の3領域で構成されている。倫理観を養う領域があることは、浄土真宗の精神を建学の精神に掲げる龍谷大学ならではの特色と言える。唯一の倫理的基準を絶対視するのではなく、多様な選択肢に触れ、その解釈に取り組み、学生にはむしろ何が正しいのかを悩んでほしい。

専門科目は原則として留学から帰国後の3年次から受講するが、留学後にスムーズに専門領域へ移行できるように、学科の全教員の研究内容や専門領域を1年次の4月に学科生全員に詳しく紹介・説明している。これによって自身の留学での学びの内容や3年次からのゼミ選択について検討を始めることが可能となる。同時に、自身のキャリアについても早い段階から意識さ

せるべく、1年次の6月に1泊2日のキャリア合宿を行い、社会人との接点を通じて多くの刺激を受けられるようにしている。さらに、海外でのインターンシップができる「インターンシップ・アブロードプログラム」を設け、海外の民間企業やN G O、ネパールの国営ラジオ局やタイの法務局、オーストラリアのワイナリーなどで働くことを可能とし、経験を通じてさらな



学年ごとに目標スコアを定めて英語運用能力の向上をめざす

る成長を促す。

学生は4年間を通じてこれらのハードな学習環境に身を置くことで、英語力の向上(目標値TOEIC® 830点、卒業要件TOEIC® 730点)や幅広い知識の修得と併せ、「タフネス」も身に付けることとなる。その仕組みとして、自学自習が可能な施設や、留学時に現地の授業料が免除される制度、優秀な学生を表彰する制度などを設け、教員や先輩学生によるフォローも含め、4年間を通じた手厚いサポートを受けることができる。

グローバルスタディーズ学科を卒業する学生には、多様な人々とのコミュニケーションから情報を得て、そこから自分なりの何かを生み出す創造力や、困難に直面しても自身を奮い立たせる力のある、そのようなリーダーをめざしてほしいと願ってやまない。卒業後も自分に限界を設けることなく、常に上をめざして学び続ける力をもつ若者を多く送り出したい。

5 「世界を学び、日本を知る」——国際文化学科

対する国際文化学科は、20年の歴史を持つ国際文化学部での学びを発展的に改編したものとなっている。

コンセプトは「世界を学び、日本を知る」。自己の文化的背景を生かしながら、寛容な心で他者に配慮し、国内外の多様な文化を結ぶファシリテーター（促進者）として活躍できる人材を育成している。こちらは、国境の存在を前提として異なる文化間に生じる問題を調整し、世界と日本をつなぐ役割を担えるような、「国際化」に対応している。本学科の専任教員は46%が海外出身者で占められている。多様な出身国の教員がそろった中、1年生の必修外国語は、「英語のみ」または「英語＋フランス語」「英語＋ロシア語」「英語＋中国語」から選択でき、2年次以降は、その他7言語からも選択して履修が可能となっている。言語は文化の一部であるという考え方のもと、多様な言語に触れながら世界の文化を学び、それらを自国の文化と比較する中で、日本文化の本質を知ることができる。

2年次からは、専攻科目のコースが「多文化共生」「世界と日本」「芸術・メディア」の3つにわかれ、社会を構成する「文化」について多角的な視点から学ぶ。異文化理解を深めるためには実践的な学びも欠かせないという思いから、長期留学や短期語学研修、国内外での文化研修やインターンシップなどを通じて実践力

を養う「国際文化実践プログラム」を必修化した。自分の興味や関心にあうプロジェクトを選択し、学生同士で主体的に課題に取り組むことでファシリテーターとして成長していく。本学科において留学は必修ではないが、語学力の向上や異文化理解力の促進のため、強く推奨している。これまでの国際文化学部生も、約半数が何らかの留学を経験している。長期留学では、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリスなどの英語文化圏だけではなく、中国、韓国、フランスなどの非英語圏への留学も実績が豊富である。短期留学では、カナダやアメリカ、フィリピンでの語学研修のほかに、イギリス、インド、タイ、イランなどへ行き、現地の文化に触れるプログラムの実績がある。本学科でもその実績をさらに発展させて、長期・短期のさまざまなニーズに応える予定である。また、龍谷大学は仏教系の大学であるが、国際文化学科にはキリスト教研究者やイスラーム研究者が教員として在籍していることから、学科の専任教員から世界三大宗教について学ぶことができるのも大きな特徴の一つである。国際社会が直面する諸問題と密接に結びついた宗教に対する理解を深めていくことができるわけである。



国際都市京都の強みを生かしたフィールドワークも可能

学、桃山学院大学、文教大学、山口県立大学、龍谷大学）の国際文化系統学科の学生を対象にしている。資格取得に際して、同学会の主催する短期集中セミナーへの参加を義務づけており、同資格の取得をめざす他大学・他地域の学生と共同で、京都の文化資源を活用したフィールドワークを9月に本学施設にて行う予定である。枠組みを超えて行動することが出来る本資格取得者への期待は大きい。

多文化共生社会の実現

にむけた動きに鑑みて、

文化の枠を超えて活躍で

きる人材であることを認

定資格化する動きもある。

日本国際文化学会では

「文化交流創生コーデ

ネーター（Intercultural

Coordinator）」を今年度

から資格化した。今年度

は全国8大学（青山学院

大学、佐賀大学、静岡文

化芸術大学、新潟県立大

6

大学全体の国際化を牽引

——「多文化共生キャンパスの実現」へ向けた整備

国際学部は、龍谷大学全体の国際化を牽引する推進母体としての役割も担う。2015年2月竣工の「和顔館」^{わげん}には、国際教育を推進し留学を支援する「グローバル教育推進センター」や、学生たちの主体的な言語学習を支援する自律型言語学習支援施設のほか、学生の「多様な学びの空間」を全体のコンセプトとし、それぞれの特徴を生かした学修支援を展開する「ラーニングコモンズ」を設置した。グローバルスタディーズ学科の学生が自主学習にコモンズを活用し、国際文化学科の外国出身教員がマルチリンガルスタジオにて英語講義を行うなど、国際学部の学生や教員が本施設を利用して自主的な取り組みを既に行っている。ガラス張りを基調としたオープンスペースで国際学部学生・教員が相互に研鑽しあうことにより、他学部生を刺激する触媒のような働きをしているからか、キャンパス全体がこれまで以上に活気づいてきたようにも思える。2020年の将来像の一つとして掲げている「多文化共生キャンパス」の実現に向けて大きく前進したのである。

観光コミュニティ学部新設の理念と特色

小川 功 ● 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部長

跡見学園女子大学では学祖・跡見花蹊の理念に基づき、開学以来女性の自己実現を支援し、自律し自立した女性を育成して経済社会の発展に寄与する使命を担ってきた。2015年は本学園創立140周年、大学創立50周年の記念すべき年に当たる。そこで今春、文学部、マネジメント学部次ぐ第三の学部として観光コミュニティ学部を新設した。地域コミュニティの活性化とグローバルな視点から観光立国の推進をめざす背景は、以下の諸点に集約される。

観光コミュニティ学部はコミュニティの抱えるさまざまな課題を解決するため、現地・現場などの体験学習を含めて実践的に学ぶことを通じ、観光デザインとコミュニティデザインという密接に関連する分野が互いに相乗効果を発揮することを目的とする。コミュニ

ティ・観光とも女性が必須の構成要素であり、女性の感性と発想が遺憾なく発揮できる領域の一つである。この両分野で女性の持つ高いデザイン能力を開花させ、女性ならではの斬新な視点に一層の磨きをかけて、新たな魅力あるビジネスやきめ細かなサービスを生み出し、世界各国からの旅行者を増加させ、同時に日本各地の地域コミュニティを活性化させることは現下の政策目標にも少なからず貢献するものと確信する。

すなわち、当面は2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催など観光立国の実現や、地方創生・地域活性化、女性が活躍する社会の実現などの政策目標達成に必要な人材を供給するとともに、人口減少・高齢化を抱える日本を再び成長軌道に乗せることである。コミュニティにあっても、従来の難問が山積して

いる。今こそ地域に暮らし、根付き、相互に地域の絆を結びあつて自らのコミュニティの大切さを強く認識している地域住民自体が率先して課題解決を図らねばならない。生活者の視点に立脚して地域を全く新しくデザインし直すには、結婚、出産、子育てなど、地域や生活と深くかわり、豊かな感性と潜在的に高いデザイン能力を備えている女性こそがその先頭に立つ必要がある。学祖・花蹊の方針を受け継ぎ、女性の視点からの実践的な教育に140年間取り組んできた本学こそ、「地域再生の核となる大学 (Center of Community)」としての役割を担うにふさわしいと考えたからである。

先日も国内で最有力テーマパークを運営する大手企業の講演を聞く機会があつたが、その内容は、若い人々が地域社会と接触する機会が激減し、ネットや気の合う仲間同志だけの狭い交流範囲にとどまっている点を憂え、世代や立場の異なる人々とのつながりこそが極めて重要であり、地域社会に貢献しようとする企業は人と人をつなぐコミュニケーション能力を重視して採用や養成に努力しているとの趣旨であつた。

こうした社会的な要請に応えようと新設した観光コミュニティ学部は、観光とコミュニティに関する新し

いデザインの学識や技能を備え、コミュニティの抱えるさまざまな課題を解決し、その活性化に貢献できる人材の育成を目的として、観光デザイン学科とコミュニティデザイン学科の2学科で構成される。前述のとおりコミュニティ・観光とも女性が必須の構成要素であり、両分野の新しい「デザイン」概念を相互に関連づけて学生に学ばせることで相乗効果が期待できる。

現場に足を運び、自ら課題を発見し、解決方法を提言するという観点から、「構想・立案・新事業の創造」という意味の「デザイン」という最先端の名称を誤解を恐れずに学科名に採用した。コミュニティデザインという専門用語は識者の間ではともかく、一般、特に高校生には理解しにくいのが現状だろう。これを「地域政策学科」などとしたら、従前の行政主導型になり、住民主導のニュアンスが感じられないからである。こうした先端的な学科名を持つ大学は珍しく、首都圏あるいは女子大学としては初めてであろう。なお、観光デザイン学科は本学既存のマネジメント学部観光マネジメント学科を母体に、カリキュラムや教員構成を新しく組み換えたうえで新学部に移行した。

観光デザイン学科

観光デザイン学科は、観光に関する専門的な知識と実践的な技能を備え、コミュニティの歴史、文化、景観などに依拠した自律的観光を具体的に構想できる観光デザイン能力を有する人材の育成を目的とする。観光客を広く誘致し接遇する際に必要な温かいホスピタリティ能力、観光施設を持続可能な経営体として運営できる冷静なマネジメント能力、観光コンテンツを発掘・研磨して広く紹介・誘致・宣伝する巧みな情報発信能力の3つの能力を修得させる。これら3能力を統合して最終段階として観光分野で独自のビジネスモデルを着想し、起業も可能な高度な観光デザイン能力を身に付けさせる。

本学科のカリキュラムの特色は、関連の深い国家資格である旅行業務取扱管理者の資格取得を支援するための特殊演習、キャンピングアテンダント(CA)・ホテルマネジャー・旅館の女将などをめざす学生たちのための実習があるなど、実践的な科目を豊富に取りそろえたことである。

コミュニティデザイン学科

コミュニティデザイン学科は、コミュニティデザインに関する広範な問題意識と実践的な知識を備え、コミュニティをデザインする能力を有して地域社会の担い手となる人材の育成を教育・研究の目的とする。

近年、コミュニティの再生や活性化の新たな手法としてコミュニティデザイン活動が注目を浴びている。地域社会が抱えるさまざまな課題の解決を、従来のように行政に委ねるのではなく、自分たちの問題は自分たちで解決するという新たな発想に基づくものである。地域に眠っている人材、技術、産業、空間などの資源を柔軟な発想で組み合わせ、新しい価値を創造する仕掛けを構築することで地域の再生・活性化を企図するコミュニティデザイン活動は、地域社会のあり方そのものを問い直すことにも直結している。

コミュニティデザイン学科は、住民参加型社会におけるコミュニティの新たな未来を拓く可能性を示唆するコミュニティデザインの思想と活動を対象とし、理論的・社会学的・実践的な手法によってこれを理解するための教育・研究を通して、学生がさまざまなコミュ

ニティの将来を担う中核的な存在となるために必須の次の3つの能力を修得させる。すなわち、コミュニティの問題の所在と本質を見抜く能力、コミュニティの問題を解決に導くアイデアを創出・提言するデザイン能力、コミュニティの人と人をつなぐコミュニケーション能力である。

本学科のカリキュラムの特色は、地域を意識していない学生が身近な日常の中からコミュニティとの接点を発見できるように、「ブライダル」「24時間の文化」「ネット社会」など彼女たちの生活実感に基づいた等身大のアプローチによる特殊講義を多数置いたこと、社会調査士課程を置き、価値ある資格の取得を積極的に指導することなどである。

これらに加え学部共通専門科目として「むさしの学」「ぶんきょう学」など、大学の所在する地域を学際的に学ぶもの、「ブライダル・コーディネート特殊演習」「観光コミュニケーション実践」など特色ある実践的科目を配置した。

本学部がめざすのは実践・体験型の学際的な学問であり、領域は多岐にわたるが、中心的な学問分野は観

光学と社会学である。

観光デザイン学科のディプロマポリシーとしては、実践的な観光デザインの学識や技能を備え、社会において観光デザイン能力を実際に発揮できる学生に「学士（観光学）」を授与する。また、コミュニティデザイン学科ではコミュニティの問題の所在と本質を見抜く能力、問題を解決に導くアイデアを提案する能力、人をつなぐコミュニケーション能力・ファシリテーション能力を備えた学生に「学士（社会学）」を授与する。

観光コミュニケーション学部のアドミッションポリシーとしては、日頃から国内外の観光現象に深い関心を持つ人、地域コミュニティとつながり、そのあり方を問い直そうとする人、女性の視点でコミュニティを元気にしようとする人を求めている。より具体的な例としては旅行が大好きで、テーマパーク、ブライダル、人と人との語らい、各地の歴史・風土・文化・芸術などに興味を持つ元気な女子高校生の入学を歓迎するものである。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

「合同」「か」「連合」か——「キリスト教大学」設立運動

大西 晴樹 ● 明治学院大学教授・前学長

はじめに

20世紀初頭の「キリスト教大学」設立運動と、その主要な旗振り役を演じた明治学院について論じる。なぜこのテーマを扱うのかというと、現在、高等教育の再編成期が到来しており、私立大学同士の「合同」や「連合」という選択肢も十分考慮に価するからである。とはいえ、国立大学法人と異なり、独自の建学の精神と伝統をもつ私立大学にとって、大学間の「合同」や「連合」は、それなりの背景があるうとも、なかなか容易ではない。

明治学院大学は現在、東京都港区と横浜市戸塚区に位置する2つのキャンパスに、大学文系6学部14学科、大学院7研究科11専攻、院生学生数1万2000人を擁する中規模大学である。その歴史は遠く、文久3（186

3）年にアメリカ長老教会派遣の宣教医師ヘボン夫妻によつて横浜に開設されたヘボン塾に淵源する。2013年に、プロテスタント・キリスト教系最古の学校として創立150周年を迎えた。しかし、大学の前身である高等科を早くに設立しながらも、戦後ようやく新制大学として出発した。理由は、「キリスト教大学」設立運動との関連から明らかになるはずである。

1 近代日本の高等教育と私立学校の地位

「キリスト教大学」設立運動が高揚した20世紀初頭は、鉄鋼業や機械工業など日本における産業革命が完了し、重化学工業へとさらに資本主義が発展する時期であり、管理職、専門職といった新中間層を輩出する高等教育の需要が徐々に拡大した時期であった。

日本は後発の資本主義国であり、国家主導の教育体制が1886年の「帝国大学令」を皮切りに高等教育においても整えられていった。いわゆる「上からの」近代化である。政府は帝国大学を「国家の須要ニ応ズル學術芸ヲ教授研究」する大学として位置づけると同時に、東京以外に1897年に京都、1907年に東北、1911年に九州の順で各地に帝国大学を設立し、学校体系の頂点に押し上げた。私立学校に対しては、周辺部に位置づけるといふ制度原理が作りだされた。1903年の「専門学校令」がそれである。当時、大学は帝国大学以外に存在しなかったので、「高等ノ學術技芸ヲ教授スル」だけの学校である専門学校は、大学と制度上区別された。文部省は他方で、この法律により1年半程度の予科を持つ専門学校に対しては「大学」という名称を付けることを許可したのである。1890年から大学部を設置していた慶應義塾、1902年に大学部を設置した早稲田を嚆矢として、1903年には明治、法政、中央などの法律学校系の私立学校が「専門学校令」下で「大学」と称した。さらに「国家の須要ニ応ズル」という点からいえば、それに最も遠いのがキリスト教系私立学校である。キリスト教系学校は、1899年に外国人の「内地雑居」に

よる外国人経営の学校の人気の拡大を懸念した政府の「文部省訓令第十二号」によって、むしろ一撃された。すなわち、官公私立を問わず、すべての法律上認可された学校内で、課程内たると課程外たるを問わず、宗教教育を禁止するという訓令である。明治学院、青山学院、同志社といったプロテスタントのキリスト教系私立学校は、課程内の宗教教育の廃止を拒んだために、正規の中等学校としての地位を失うことになった。ちなみに、仏教系私立学校は当時まだ僧侶養成が中心であり、一般教育の学校としての被害を免れた。「文部省訓令第十二号」により「中学校令」「諸学校通則」などによる認可を取り消されるということは、上級学校への進学資格や在学生の徴兵猶予の特権を失うことを意味し、それはただちに入学志願者の激減となって、私立学校の経営基盤そのものを失う危機に瀕したのである。それに対して、青山学院、麻布英和学校、同志社、立教、名古屋英和、明治学院の各学校の代表者が会合を開き、この訓令を骨抜きにするよう文部省や政治家に粘り強く働きかけた。最終的に、これらの学校は各種学校として宗教教育を貫き、1904年からは、上級学校への進学資格や徴兵猶予の特権が認められた。キリスト教系私立学校は息を吹き返し、そ

れぞれの高等部は1903年に明治学院、1904年に東北学院、青山学院、同志社、1905年に関東学院、1908年に関西学院がそれぞれ「専門学校令」に準拠した学校として確立し、立教は1907年に、同志社は1912年にそれぞれ大学部を設立するに至ったのである。

2 「キリスト教大学」設立運動への動き

「キリスト教大学」に関する議論の出発点は、キリスト教学校の卒業生を帝国大学に送り込むことの可否と、帝国大学と競合する大学の必要性にあった。1907年の『英文キリスト教年鑑』は、こう述べている。「大学時代は他の学生たちと一緒に帝国大学で過ごす方がキリスト者学生にとってよいのではないかという人々がいる。何年か後には、2つ以上のキリスト教大学が設立されるだろうし、それらは、帝国大学と競合しあうだろう。とはいえ、多くの学部と学問領域、例えば、文学、哲学、法律学において高水準を維持するのであれば、実際的ではない」。また1913年には、日本における高等教育の需要の拡大によって過去10年間にキリスト教学校における男子在籍者が倍増したことを認めながらも、帝国大学と私立学校の格差について、こう述べている。政府の

「8つの高等学校に6000人、それに相当する21の教育機関に1万2000人、それに対して同じグレードの5つのキリスト教学校に300人の在籍者であるから、その規模は政府の学校の16分の1である。大学に關していえば、3大学に政府は7700人の学生を擁している。それに私立の有力大学である早稲田と慶應義塾があり、仏教系大学を含む8つの規模の小さい大学がある。すべて帝国大学よりグレードが低い。2つのキリスト教学校「立教と同志社、以下筆者挿入」が他の私立学校に対応する大学部をもち、あわせて255人が在籍している。……東京帝大には5500人も学生がいるが、うちキリスト者は約50人でしかない」。

このような状況を打破すべく「キリスト教大学」設立運動を強力に推進したのが、明治学院の第2代総理である井深梶之助（1854～1940）であった。井深は会津藩の出身であり、横浜遊学中に聖書翻訳に尽力したS・R・ブラウンと出会い、キリスト者となった。ブラウンの私塾は井深の他にも、青山学院の本多庸一、東北学院の押川方義、専修学校の駒井重格ら私立学校の指導者を輩出した。井深は、「文部省訓令第12号」への抵抗の際にも矢面に立ち、1910年に組織された「基督教



井深樞之助とジョン・R・モット（1929年4月4日）

教育同盟会」（現在のキリスト教学校教育同盟）の初代会長に就任した。井深は1909年のキリスト教開教50周年記念会の演説「基督教教育の前途」において、「中等教育のみならず大学までキリスト教の感化のなかで教育を受けしめ、然して基督教的品性を養成せしめんことを希望せざるを得ず」と聴衆に訴え、「キリスト教大学」設立

の決議に至らしめた。

日本の動きと呼応して、各教派の海外伝道局（ミッシヨン）からの援助を引き出し、この運動を後押ししたのが、アメリカ人信徒伝道者で「世界Y M C A運動の父」といわ

れたジョン・R・モット（1865～1955）であった。モットは、1910年エディンバラにおける世界宣教大会（以下、エディンバラ大会）の準備委員長として「キリスト教大学」設立運動のお膳立てをし、大会後も継続委員会の委員長として、いく度も来日、運動を一貫して支援した。井深とモットの絆は、モットが企画し、1907年に開催された、日本で最初の国際会議である世界キリスト教学生大会に遡ることができる。この大会には、25か国から627人の代表、アジアからも184人が来日した。日本におけるキリスト教女子青年会（YWCA）は1905年に早稲田の大隈重信邸で産声をあげたが、モットは井深らアジアの指導者に女子学生と共に働くことへの刺激を与え、アジアにおける学生キリスト青年運動の地位と必要を認識させた。井深は、モットの支援の下にエディンバラ大会に参加し、流暢な英語で以下のように弁舌を振るった。「キリスト教大学のなかに、わが国のすべてのキリスト教学校は刺激と目標を見出すのです。その設立は、わが国、ひいては東アジアの歴史に新しい段階を画するであります。……それゆえ、この会議において日本と西洋のキリスト者の友にその必要性を訴えたいのです。わがキリスト者の友よ。オック

スフォード、ケンブリッジ、イエール、エディンバラ、プリンストンの名を思い起こすとしたら、同時に「日本における「キリスト教大学」設立」決議の重要性を悟ってもらいたいのです」。

3 「合同」か「連合」か

——「キリスト教大学」設立運動の失敗

では、「キリスト教大学」とはどのようなものだったのだろうか。エディンバラ大会の報告書には、こう述べられている。「それはなканずく、日本の高等学校に範を求めるよりも、イギリスやアメリカのよきコレジに似た課程をもつ、専門技術ではない学校であるべきことは明白である。しかし当初から高等課程の神学校と、よく組織され十分に人員の整えられた教師のための訓練のコレジで本来あるべきであり、収入が整えられたら、(学部生と学部卒業生のための)他の職業専門大学院が加えられてもよい」。政府の高等学校、帝国大学という既存のモデルではなく、リベラルアーツ型のコレジと、その卒業生を対象とした専門職大学院という英米型の大学モデルが構想されていた。

最大の問題は、それをどのように具体化するかという

点にあった。エディンバラ大会の継続委員会の主張は、「このような大規模な大学を設立するには基礎が必要であり、土台を作らなければならぬ。それには、先ず在米の各ミッシヨンの経営にかかる諸学校を連合統一して、その上に大学を設立すべきである。……多くの便宜があるのでこの学校を青山に設けること、各ミッシヨン単独の教育事業は中等程度のものに限ること、この連合した学校が発達して大学に漕ぎつけるに至る時、他に適當の位置を求めてそこに大学を設立すること」などであった。このように、「キリスト教大学」とは超教派の大学であり、各教派が設立した各キリスト教学校の中等部を残したままで、設立すべき大学だったのである。

これに対して、キリスト教学校の間では意見が分かれた。明治学院、聖学院、関東学院は「組織合同」(organic union)に賛成し、青山学院、立教学院は「連合統一」(federation)に賛成した。とりわけ、井深が総理をしていた明治学院は「組織合同」に熱心であった。明治学院は、1913年に関東学院高等部との合同授業を開始し、両校合同の折には「大正学院」と称するはずだった。他方、明治学院より大きな高等部を擁する青山学院や、すでに大学部を設立した立教学院は「連合統一」を主張し

たのである。井深総理は高木任太郎青山学院長から「青山学院ヨリ分離シテマデ只高等科丈ヲ他ト合同スルコトハ出来ザルナリ旧来ノ歴史モアリ其他種々ノ理由モアリ」との書簡を受け取っていたが、モットとその意向をうけた継続委員会の教育特別委員会アメリカ部門長J・F・ガウチャーが青山学院の母体であるメソヂスト教会の会員であったことから、彼らの説得に一縷の望みを託した。しかし、青山学院は1914年10月に臨時理事会を開催し、「オルガニック合同は到底実施シ難ク寧口同盟ノ方法ヲ可トスル」旨を明治学院に伝えた。こうして、「キリスト教大学」設立運動は終息へ向かったのである。その後、田川大吉郎明治学院長の下で日米合同の国際調査事業が実施され、学位授与機構のようなキリスト教「連立」大学が構想された。「キリスト教大学」構想は最終的に学術研究所へと姿を変えたが、1937年に日中戦争が勃発し、国際的に孤立した日本において「キリスト教大学」設立運動は完全に終焉した。

おわりに

「帝国大学と競合し合う」ことを謳った「キリスト教大学」設立運動は、敗戦後、新たな土台の上に建てられた国

際基督教大学の設立により日の目を見た。またエディンバラ大会の課題は、「女子キリスト教大学」設立運動において成功を収めた。1918年の東京女子大学(Woman's Christian College of Japan)の開校がそれである。キリスト教女学校各校は、高等部を廃止し、中等部の卒業生を東京女子大学に送り込むことによって同大学の設立に協力した。他方、男子校は、神学部という各教派独自の牧師養成機関を抱えており、高等部の規模もさまざまで、「組織合同」や「連合統一」は土台無理だったのである。それにしても、日本の近代化の担い手となる新中間層に必要な高等教育は、拡大する一方であった。同年12月の「大学令」によって、これまで専門学校として周辺部に位置づけられてきた私立学校は、膨大な基本財産を国庫に供託することで正式に大学に昇格できるようになった。1920年2月に慶應義塾、早稲田、4月に同志社、明治、法政、中央、日本、國學院、1922年には立教、龍谷、大谷、専修、立命館、関西、拓殖などが続々と大学として名乗りを上げた。しかしながら、そこには「キリスト教大学」設立運動の推進者であった明治学院の名前は見いだせない。